



平成23年5月27日
日本原子力発電株式会社

平成22年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成22年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月30日開催の第54回定時株主総会に報告することといたしました。

記

当期における販売電力量は、全発電所合計で前期に比べ 24.3%増の 161 億 5,300 万キロワット時となりました。これは、東日本大震災による停止等計画外の停止があったものの、東海第二発電所の販売電力量が前期より増加したことなどによるものです。

当期の連結収支のうち収入面では、売上高は前期に比べ 20.8%増の 1,751 億 8,100 万円(個別では同 20.6%増の 1,742 億 7,300 万円)となり、これに財務収益等を加えた経常収益合計は、前期に比べ 20.6%増の 1,770 億 3,800 万円(個別では同 20.4%増の 1,760 億 3,600 万円)となりました。

一方、支出面につきましては、原子力発電施設解体費や減価償却費の増加があったほか、今回の震災で、修繕費等の一部が翌年度に繰り越しとなったことの影響を含め、経常費用合計は前期に比べ 15.5%増の 1,638 億 2,200 万円(個別では同 14.7%増の 1,632 億 7,300 万円)となりました。

以上により、経常利益は 132 億 1,600 万円(個別では 127 億 6,200 万円)となりましたが、東日本大震災により被災した発電設備の復旧費用の見積額を特別損失として計上したことなどから、税金等調整前当期純利益は 17 億 1,900 万円(個別では 13 億 100 万円)となり、法人税等を反映した当期純利益は 8 億 1,200 万円(個別では 5 億 7,500 万円)となりました。

なお、東日本大震災の影響により現時点では売上高、費用ともに不確定な要素が多く、平成 24 年 3 月期の業績予想については未定としております。

以 上

平成23年3月期 決算情報(連結)

平成23年5月27日

会社名 日本原子力発電株式会社

URL <http://www.japc.co.jp>

代表者(役職名) 取締役社長 森本 浩志

TEL(03) 6371 - 7450

問合せ先責任者(役職名) 経理室決算GM 吹野 優治

定時株主総会開催予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	175,181	20.8	12,417	224.0	13,216	163.5	812	△ 73.0
22年3月期	145,057	△ 3.5	3,832	△ 4.4	5,016	△ 2.7	3,009	△ 6.8

(注) 包括利益 23年3月期 729百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	67	71	—	—	0.5	1.8	7.1
22年3月期	250	79	—	—	1.7	0.7	2.6

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期	816,479		178,310		21.8	14,859	24
22年3月期	693,182		177,581		25.6	14,798	47

(参考) 自己資本 23年3月期 178,310百万円 22年3月期 177,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	18,794	△ 97,389	66,021	18,411
22年3月期	48,367	△ 65,187	3,053	30,985

2. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

現時点で未定であります。

3. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社)

* リサイクル燃料貯蔵株式会社は、関連会社に該当しますが、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

詳細は、「企業集団等の状況」をご覧ください。

4. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

連結貸借対照表

平成23年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	632,846	746,583	113,736	固 定 負 債	447,848	576,272	128,424
電気事業固定資産	169,820	189,383	19,563	社 債	10,000	40,000	30,000
原子力発電設備	163,503	183,001	19,498	長期借入金	3,676	38,369	34,692
業務設備	6,250	6,315	65	長期未払債務	32,735	29,957	△ 2,778
貸付設備	66	66	-	退職給付引当金	21,707	22,574	866
その他の固定資産	1,628	1,707	79	使用済燃料再処理等引当金	226,257	218,139	△ 8,118
固定資産仮勘定	121,369	175,968	54,599	使用済燃料再処理等準備引当金	7,750	9,820	2,069
建設仮勘定	121,369	136,127	14,758	原子力発電施設解体引当金	143,221	-	△ 143,221
除却仮勘定	-	39,841	39,841	役員退職慰労引当金	1,145	1,196	51
核 燃 料	153,355	156,052	2,696	災害損失引当金	-	7,502	7,502
装荷核燃料	20,192	19,155	△ 1,036	資産除去債務	-	205,793	205,793
加工中等核燃料	133,163	136,896	3,733	その他の固定負債	1,352	2,919	1,566
投資その他の資産	186,672	223,470	36,797	流 動 負 債	67,753	61,895	△ 5,857
長期投資	26,495	44,916	18,421	1年以内に期限到来の固定負債	6,867	8,537	1,670
関係会社長期投資	2,625	3,128	502	短期借入金	2,090	510	△ 1,580
使用済燃料再処理等積立金	76,044	84,140	8,095	支払手形及び買掛金	1,360	1,665	304
長期前払費用	4,867	6,067	1,200	未払税金	2,752	9,282	6,529
繰延税金資産	76,640	85,217	8,577	災害損失引当金	-	1,729	1,729
流 動 資 産	60,336	69,896	9,560	その他の流動負債	54,682	40,171	△ 14,510
現金及び預金	7,886	8,413	526	負債合計	515,601	638,168	122,567
受取手形及び売掛金	10,601	30,541	19,939	株 主 資 本	177,592	178,404	812
短期投資	28,098	17,999	△ 10,099	資本金	120,000	120,000	-
貯蔵品	4,764	4,870	105	利益剰余金	57,592	58,404	812
繰延税金資産	3,423	2,505	△ 917	その他の包括利益累計額	△ 10	△ 93	△ 83
その他の流動資産	5,560	5,566	5	その他有価証券評価差額金	△ 10	△ 93	△ 83
合 計	693,182	816,479	123,296	純 資 産 合 計	177,581	178,310	729
				合 計	693,182	816,479	123,296

連結損益計算書

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
営業費用	141,224	162,764	21,539	営業収益	145,057	175,181	30,124
電気事業営業費用	140,527	161,812	21,285	電気事業営業収益	144,388	174,151	29,762
その他事業営業費用	697	951	254	その他事業営業収益	668	1,030	362
営業利益	3,832	12,417	8,584				
営業外費用	603	1,058	455	営業外収益	1,786	1,857	70
支払利息	336	900	563	受取利息	1,519	1,537	17
その他の営業外費用	266	157	△ 108	その他の営業外収益	266	319	53
当期経常費用合計	141,827	163,822	21,994	当期経常収益合計	146,843	177,038	30,194
当期経常利益	5,016	13,216	8,200				
特別損失	-	11,497	11,497				
有価証券評価損	-	860	860				
災害特別損失	-	9,255	9,255				
建設準備工事振替額	-	1,381	1,381				
税金等調整前当期純利益	5,016	1,719	△ 3,297				
法人税等	2,006	906	△ 1,100				
法人税等	3,733	8,518	4,785				
法人税等調整額	△ 1,727	△ 7,612	△ 5,885				
少数株主損益調整前当期純利益	3,009	812	△ 2,197				
当期純利益	3,009	812	△ 2,197				

連結株主資本等変動計算書

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本			その他の 包括利益 累計額	純資産 合計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
前連結会計年度末残高	120,000	57,592	177,592	△ 10	177,581
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	812	812	—	812
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	△ 83	△ 83
連結会計年度中の変動額合計	—	812	812	△ 83	729
当連結会計年度末残高	120,000	58,404	178,404	△ 93	178,310

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する注記

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称は以下のとおりである。

原電事業㈱、原電ビジネスサービス㈱、原電情報システム㈱

(2) 持分法の適用に関する注記

持分法を適用しない関連会社の名称 リサイクル燃料貯蔵㈱

上記の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

(3) 会計基準に関する注記

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② たな卸資産の評価

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

なお、固定資産のうち停止予定の原子力発電設備について、運転停止までの残存年数を償却年数としている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、

4) その他連結計算書類作成のための重要な事項に記載している。

3) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌連結会計年度から3年間で定額法により計上することとしている。

過去勤務債務は、発生時より3年間で定額法により計上することとしている。

② 使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条(平成17年9月30日経済産業省令第92号)に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎期均等の3,691百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生した翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

③ 使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理を行う具体的な計画を有していない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、その再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

④ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支払額を計上する方法によっている。

⑤ 災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

被災した資産は、茨城県那珂郡東海村に所在する東海発電所、東海第二発電所、研修施設及び厚生施設の一部であり、主な施設は港湾設備等である。

4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

③ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、契約が平成20年度開始前に締結された取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

④ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(4) 会計方針の変更

資産除去債務会計の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、当連結会計年度の営業費用が12,105百万円増加しているが、この変更による影響を他社販売電力料に反映した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、206,841百万円(原子力発電施設解体引当金からの引継額143,221百万円及び廃止措置中の東海発電所の除却仮勘定分 42,322百万円を含む)である。

2. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額 14,859円 24銭

一株当たりの当期純利益 67円 71銭

最近の収支状況等について(連結決算)

(単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
(売上高)	(1,565)	(1,794)	(1,502)	(1,450)	(1,751)
経常収益	1,578	1,811	1,521	1,468	1,770
経常費用	1,549	1,775	1,469	1,418	1,638
経常利益	29	35	51	50	132
特別損失	—	—	—	—	114
税金等調整前当期純利益	29	35	51	50	17
当期純利益	19	21	32	30	8
販売電力量(億キロワット時)	(△ 8.4) 155	(△ 11.9) 137	(△ 23.7) 104	(24.4) 130	(24.3) 162
ROA 総資産経常利益率(%)	0.5	0.6	0.8	0.7	1.8
ROE 自己資本当期純利益率(%)	1.2	1.3	1.9	1.7	0.5
有利子負債残高	191	293	135	170	835
自己資本比率(%)	26.6	26.0	26.0	25.6	21.8

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。

販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)。

貸借対照表推移(連結決算)

(単位:億円)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資 産 の 部	固定資産	5,236	5,655	5,945	6,328	7,465
	電気事業固定資産	1,494	1,353	1,502	1,698	1,893
	その他の固定資産	17	17	17	16	17
	固定資産仮勘定	864	1,127	1,132	1,213	1,759
	核燃料	1,368	1,467	1,514	1,533	1,560
	投資その他の資産	1,491	1,690	1,778	1,866	2,234
	流動資産	1,114	932	772	603	698
資産合計		6,350	6,587	6,717	6,931	8,164
負 債 ・ 純 資 産 の 部	固定負債	4,314	4,410	4,450	4,478	5,762
	社債	50	50	-	100	400
	長期借入金	106	30	40	36	383
	使用済燃料再処理等引当金	2,621	2,342	2,320	2,262	2,181
	使用済燃料再処理等準備引当金	36	49	61	77	98
	原子力発電施設解体引当金	1,262	1,408	1,412	1,432	-
	資産除去債務	-	-	-	-	2,057
その他	236	530	614	569	641	
流動負債	343	463	522	677	618	
負債合計		4,658	4,874	4,973	5,156	6,381
資本金		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
利益剰余金		491	513	545	575	584
その他有価証券評価差額金		0	△0	△1	△0	△0
純資産合計		1,692	1,713	1,744	1,775	1,783
負債・純資産合計		6,350	6,587	6,717	6,931	8,164
自己資本比率(%)		26.6	26.0	26.0	25.6	21.8

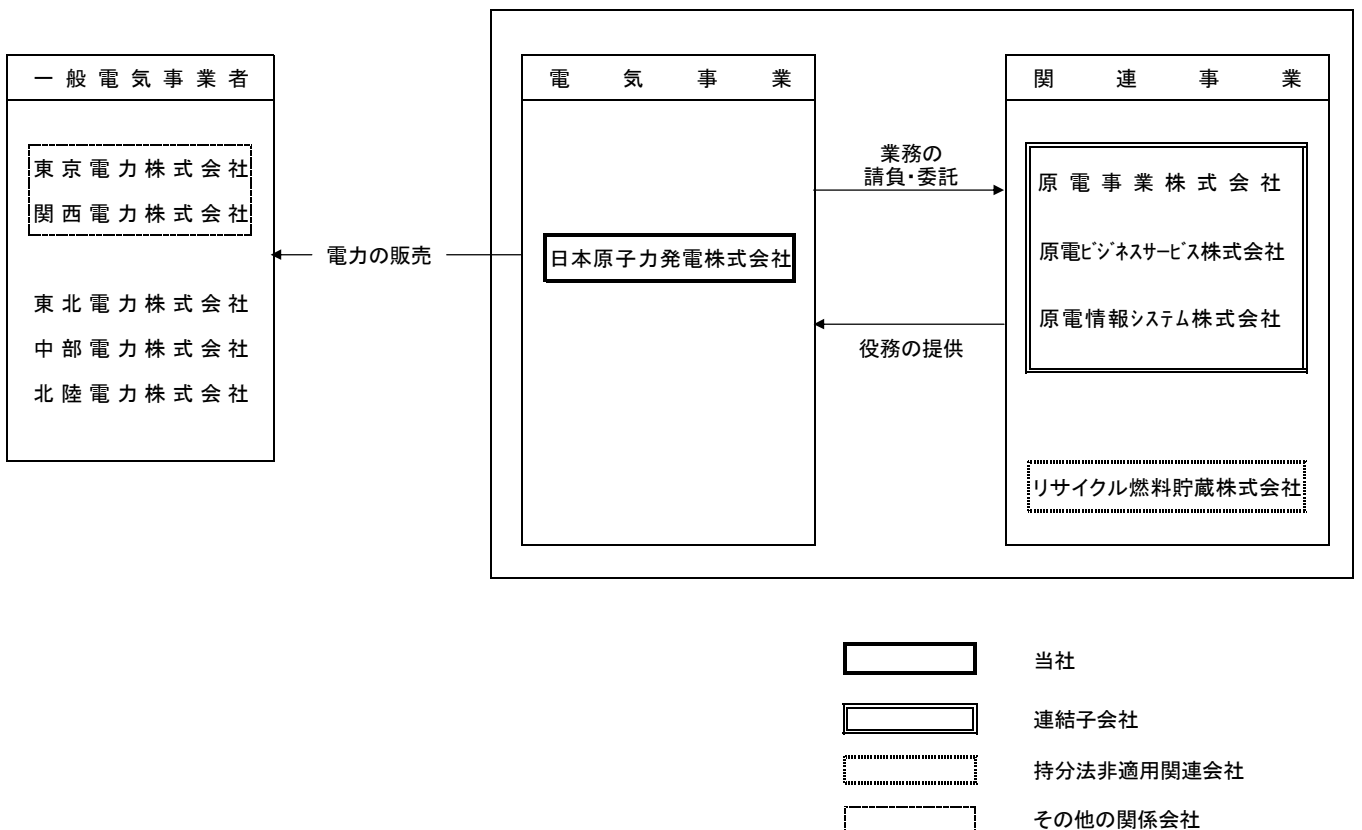
(注)金額は億円未満を切捨て。

企業集団の状況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電事業株式会社には、発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務を、原電ビジネスサービス株式会社には、発電所及びその付帯設備の運営補助業務を、原電情報システム株式会社には、情報処理システムの開発・保守業務を主に請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

[事業系統図]



平成23年3月期 決算情報(個別)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	174,273	20.6	11,981	345.5	12,762	229.7	575	△ 75.4
22年3月期	144,516	△ 3.2	2,689	△ 15.2	3,871	△ 10.5	2,341	△ 14.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
23年3月期	47	97	—	—	0.3		1.7		6.9	
22年3月期	195	15	—	—	1.3		0.6		1.9	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期	807,190		176,072		21.8		14,672	68
22年3月期	684,581		175,579		25.6		14,631	64

(参考) 自己資本 23年3月期 176,072百万円 22年3月期 175,579百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年3月期	19,161		△ 99,813		67,378		16,369	
22年3月期	43,286		△ 60,631		3,097		29,643	

2. 24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

現時点で未定であります。

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(2) 期末発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 23年3月期 12,000,000株 22年3月期 12,000,000株
② 期末自己株式数 23年3月期 0株 22年3月期 0株

貸借対照表

平成23年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	627,557	741,485	113,928	固 定 負 債	441,214	570,127	128,913
電気事業固定資産	167,899	188,564	20,665	社 債	10,000	40,000	30,000
原子力発電設備	162,469	183,015	20,545	長期借入金	319	35,830	35,511
業務設備	5,363	5,482	119	長期未払債務	32,730	29,952	△ 2,778
貸付設備	66	66	—	リース債務	944	816	△ 128
固定資産仮勘定	122,336	176,408	54,072	関係会社長期債務	1,611	1,475	△ 136
建設仮勘定	122,336	136,567	14,230	退職給付引当金	17,002	17,680	677
除却仮勘定	—	39,841	39,841	使用済燃料再処理等引当金	226,257	218,139	△ 8,118
核燃料	153,355	156,052	2,696	使用済燃料再処理等準備引当金	7,750	9,820	2,069
装荷核燃料	20,192	19,155	△ 1,036	原子力発電施設解体引当金	143,221	—	△ 143,221
加工中等核燃料	133,163	136,896	3,733	役員退職慰労引当金	1,014	1,061	47
投資その他の資産	183,966	220,460	36,493	災害損失引当金	—	7,502	7,502
長期投資	26,283	44,677	18,394	資産除去債務	—	205,793	205,793
関係会社長期投資	3,472	3,975	502	雑固定負債	362	2,056	1,694
使用済燃料再処理等積立金	76,044	84,140	8,095	流 動 負 債	67,788	60,990	△ 6,797
長期前払費用	4,851	6,056	1,204	1年以内に期限到来の固定負債	6,422	7,564	1,142
繰延税金資産	73,314	81,611	8,296	買掛金	307	305	△ 2
流 動 資 産	57,024	65,704	8,680	未払金	15,229	14,878	△ 350
現金及び預金	6,544	6,371	△ 173	未払費用	18,384	12,589	△ 5,794
売掛金	10,235	30,176	19,940	未払税金	2,082	9,087	7,005
諸未収入金	1,609	1,002	△ 607	預り金	119	119	△ 0
短期投資	28,098	17,999	△ 10,099	関係会社短期債務	15,570	10,544	△ 5,026
貯蔵品	4,754	4,857	102	諸前受金	9,672	4,207	△ 5,464
前払費用	46	374	328	災害損失引当金	—	1,693	1,693
関係会社短期債権	297	463	165	負 債 合 計	509,002	631,118	122,115
繰延税金資産	3,148	2,210	△ 938	株 主 資 本	175,590	176,165	575
雑流動資産	2,287	2,249	△ 38	資本金	120,000	120,000	—
				利益剰余金	55,590	56,165	575
				その他利益剰余金	55,590	56,165	575
				別途積立金	30,000	30,000	—
				繰越利益剰余金	25,590	26,165	575
				評価・換算差額等	△ 10	△ 93	△ 83
				その他有価証券評価差額金	△ 10	△ 93	△ 83
				純 資 産 合 計	175,579	176,072	492
合 計	684,581	807,190	122,608	合 計	684,581	807,190	122,608

損益計算書

平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前期	当期	比較	科目	前期	当期	比較
営業費用	141,826	162,291	20,464	営業収益	144,516	174,273	29,756
電気事業営業費用	141,826	162,291	20,464	電気事業営業収益	144,516	174,273	29,756
原子力発電費	126,028	145,824	19,795	他社販売電力料	144,054	173,575	29,521
貸付設備費	4	4	-	電気事業雑収益	403	638	235
一般管理費	13,965	14,260	295	貸付設備収益	58	58	0
事業税	1,828	2,202	373				
営業利益	(2,689)	(11,981)	(9,291)				
営業外費用	505	981	476	営業外収益	1,687	1,763	75
財務費用	295	977	681	財務収益	1,596	1,663	67
支払利息	240	824	584	受取配当金	76	127	50
社債発行費	55	153	97	受取利息	1,519	1,536	16
事業外費用	209	4	△ 205	事業外収益	91	99	8
雑損失	209	4	△ 205	雑収益	91	99	8
当期経常費用合計	142,332	163,273	20,941	当期経常収益合計	146,203	176,036	29,832
当期経常利益	3,871	12,762	8,891				
特別損失	-	11,461	11,461				
有価証券評価損	-	860	860				
災害特別損失	-	9,220	9,220				
建設準備工事振替額	-	1,381	1,381				
税引前当期純利益	3,871	1,301	△ 2,570				
法人税等	1,529	725	△ 804				
法人税等	2,882	8,036	5,153				
法人税等調整額	△ 1,353	△ 7,310	△ 5,957				
当期純利益	2,341	575	△ 1,766				

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	120,000	30,000	25,590	175,590	△ 10	175,579
当事業年度変動額						
当期純利益	—	—	575	575	—	575
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	△ 83	△ 83
当事業年度変動額合計	—	—	575	575	△ 83	492
当事業年度末残高	120,000	30,000	26,165	176,165	△ 93	176,072

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式は総平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2)たな卸資産の評価

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

固定資産のうち停止予定の原子力発電設備について、運転停止までの残存年数を償却年数としている。

(3)引当金の計上基準

1)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌事業年度から3年間で定額法により計上することとしている。

過去勤務債務は、発生時より3年間で定額法により計上することとしている。

2)使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条(平成17年9月30日経済産業省令第92号)に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎期均等の3,691百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生した翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

3)使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理を行う具体的な計画を有していない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、その再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

4)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支払額を計上する方法によっている。

5)災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

被災した資産は、茨城県那珂郡東海村に所在する東海発電所、東海第二発電所及び研修施設の一部であり、主な施設は港湾設備等である。

(4)その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

1)特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

3)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(5)会計方針の変更

資産除去債務会計の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、当事業年度の営業費用が12,105百万円増加しているが、この変更による影響を他社販売電力料に反映した結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、206,841百万円(原子力発電施設解体引当金からの引継額143,221百万円及び廃止措置中の東海発電所の除却仮勘定分 42,322百万円を含む)である。

2. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、契約が平成20年度開始前に締結された取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

主なリース物件は、原子力発電所内で使用する放射線計測機器等である。

3. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額

14,672円 68銭

一株当たりの当期純利益

47円 97銭

収支比較表（個別決算）

（単位：百万円）

項 目		前 期	当 期	比 較		構 成 比 (%)	
				(当期－前期)	(当期/前期)%	前 期	当 期
収 益	(売 上 高)	(144,516)	(174,273)	(29,756)	(120.6)	(98.8)	(99.0)
	電 力 料 収 入	144,054	173,575	29,521	120.5	98.5	98.6
	そ の 他 収 入	2,149	2,460	310	114.5	1.5	1.4
	合 計	146,203	176,036	29,832	120.4	100.0	100.0
費 用	人 件 費	18,027	17,899	△ 127	99.3	12.7	11.0
	燃 料 費	8,113	10,666	2,552	131.5	5.7	6.5
	使用済燃料再処理等費	12,936	12,974	38	100.3	9.1	7.9
	使用済燃料再処理等準備費	1,555	2,069	514	133.1	1.1	1.3
	修 繕 費	37,772	32,260	△ 5,512	85.4	26.5	19.8
	減 価 償 却 費	20,565	27,489	6,924	133.7	14.4	16.8
	支 払 利 息	240	824	584	343.4	0.2	0.5
	原子力発電施設解体費	3,192	15,997	12,804	501.1	2.2	9.8
	そ の 他 費 用	39,928	43,091	3,162	107.9	28.1	26.4
	合 計	142,332	163,273	20,941	114.7	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		3,871	12,762	8,891			
特 別 損 失		-	11,461	11,461			
税 引 前 当 期 純 利 益		3,871	1,301	△ 2,570			
法 人 税 等		1,529	725	△ 804			
法 人 税 等		2,882	8,036	5,153			
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,353	△ 7,310	△ 5,957			
当 期 純 利 益		2,341	575	△ 1,766			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益(他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益)であります。

平成18～22年度の年度別収支の主な特徴(個別決算)

① 18年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の計画外停止等により前期に比べ8.4%減の155億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ4.5%増の1,568億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ3.6%増の1,539億円
経常利益28億円(増益)

② 19年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の蒸気発生器入口管台溶接部の不具合などによる長期停止により、前期に比べ11.9%減の137億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ14.8%増の1,800億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ14.7%増の1,765億円
経常利益35億円(増益)

③ 20年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の高圧タービン静翼回り止めピン溶接部からの蒸気漏れ対策工事による定期検査長期化などにより、前期に比べ23.7%減の104億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ16.1%減の1,510億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ16.9%減の1,467億円
経常利益43億円(増益)

④ 21年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所1号機で定期検査期間の延長があったが敦賀発電所2号機の順調な稼働により、前期に比べ24.4%増の130億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ3.2%減の1,462億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ3.0%減の1,423億円
経常利益38億円(減益)

⑤ 22年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所1号機でトラブルによる計画外停止があったが定期検査期間の影響が短かったことから、前期に比べ24.3%増の161億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ20.4%増の1,760億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ14.7%減の1,632億円
経常利益127億円(増益)
特別損失として、東日本大震災により被災した資産の復旧費用等114億円を計上

(注)金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について(個別決算)

(単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
(売上高)	(1,556)	(1,784)	(1,493)	(1,445)	(1,742)
経常収益	1,568	1,800	1,510	1,462	1,760
経常費用	1,539	1,765	1,467	1,423	1,632
経常利益	28	35	43	38	127
特別損失	—	—	—	—	114
税引前当期純利益	28	35	43	38	13
当期純利益	19	21	27	23	5
販売電力量(億キロワット時)	(△ 8.4) 155	(△ 11.9) 137	(△ 23.7) 104	(24.4) 130	(24.3) 162
ROA 総資産経常利益率(%)	0.5	0.6	0.7	0.6	1.7
ROE 自己資本当期純利益率(%)	1.2	1.2	1.6	1.3	0.3
有利子負債残高	156	258	72	111	795
自己資本比率(%)	26.9	26.3	26.2	25.6	21.8

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。

販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)。

貸借対照表推移（個別決算）

（単位：億円）

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産 の 部	固定資産	5,166	5,580	5,879	6,275	7,414
	電気事業固定資産	1,457	1,313	1,469	1,678	1,885
	固定資産仮勘定	865	1,128	1,139	1,223	1,764
	核燃料	1,368	1,467	1,514	1,533	1,560
	投資その他の資産	1,474	1,671	1,755	1,839	2,204
	流動資産	1,088	906	734	570	657
	資産合計	6,254	6,487	6,614	6,845	8,071
負債 ・ 純 資 産 の 部	固定負債	4,246	4,359	4,382	4,412	5,701
	社債	50	50	-	100	400
	長期借入金	78	22	11	3	358
	使用済燃料再処理等引当金	2,621	2,342	2,320	2,262	2,181
	使用済燃料再処理等準備引当金	36	49	61	77	98
	原子力発電施設解体引当金	1,262	1,408	1,412	1,432	-
	資産除去債務	-	-	-	-	2,057
	その他	196	487	575	536	605
	流動負債	323	422	500	677	609
	負債合計	4,570	4,782	4,883	5,090	6,311
純 資 産 の 部	資本金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	利益剰余金	483	505	532	555	561
	その他有価証券評価差額金	0 △	0 △	1 △	0 △	0
	純資産合計	1,684	1,705	1,730	1,755	1,760
負債・純資産合計		6,254	6,487	6,614	6,845	8,071
自己資本比率（％）		26.9	26.3	26.2	25.6	21.8

（注）金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達（個別）

（単位:億円）

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
設備投資	工事費	262	314	333	499	557
	原子燃料	95	214	148	147	167
	合計	358	528	482	646	724
資金調達	自己資金	(109) 391	(81) 426	(138) 668	(94) 608	(6) 41
	外部資金	(△9) △32	(19) 102	(△38) △185	(6) 37	(94) 682
	合計	358	528	482	646	724

（ ）内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

(注)金額は億円未満を切捨て。

(注)上記設備投資(工事費)には、リース資産を含まない。

収支実績推移（個別決算）

（単位：億円）

項 目		18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
収 益	（ 売 上 高 ）	(1,556)	(1,784)	(1,493)	(1,445)	(1,742)
	電 力 料 収 入	1,551	1,777	1,474	1,440	1,735
	そ の 他 収 入	16	22	36	21	24
	合 計	1,568	1,800	1,510	1,462	1,760
費 用	人 件 費	156	147	167	180	178
	燃 料 費	91	68	58	81	106
	使用済燃料再処理等費	485	667	164	129	129
	使用済燃料再処理等準備費	36	13	12	15	20
	修 繕 費	199	186	360	377	322
	減 価 償 却 費	193	179	174	205	274
	支 払 利 息	6	3	1	2	8
	原 子 力 発 電 施 設 解 体 費	27	156	31	31	159
	そ の 他 費 用	342	342	497	399	545
	合 計	1,539	1,765	1,467	1,423	1,747
税 引 前 当 期 純 利 益		28	35	43	38	13
法 人 税 等		106	40	43	28	80
法 人 税 等 調 整 額		△ 97	△ 26	△ 27	△ 13	△ 73
当 期 純 利 益		19	21	27	23	5

（注）億円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

発電所運転概況

【発電電力量】

(単位:億kWh)

年度 発電所	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
全社計	163	142	110	136	170
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	71	88	72	34	72
敦賀発電所1号機	26	17	15	10	21
敦賀発電所2号機	66	37	23	93	76

【設備利用率】

(単位:%)

年度 発電所	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
全社	71.1	62.2	48.1	59.5	74.0
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	74.2	91.0	74.5	35.1	74.6
敦賀発電所1号機	83.3	54.8	48.4	30.5	68.3
敦賀発電所2号機	64.5	37.1	23.0	91.6	75.2

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止